

大衆運動

原子力政策をめぐる運動

大衆団体等は、引き続き、反原発、脱原発を主張して、毎週金曜日の首相官邸前での抗議行動や全国各地での集会等に取り組みました。とりわけ、九州電力川内原子力発電所の運転再開が有力視される中、「再稼働反対」の主張を強めました。

大衆団体等は、平成25年と同様、「NO NUKES DAY」と題する取組を行いました。26年3月9日には、都内で集会やデモのほか、国会議事堂周辺での抗議行動も行い、**延べ3万2,000人（主催者発表）**が参加しました。6月28日には、都内で集会やデモに取り組み、5,500人（主催者発表）が参加しました。

また、9月28日には、鹿児島市内に県内外から**7,500人（主催者発表）**を集めて集会やデモを行い、「川内原発再稼働反対」等を訴えました。

大衆団体等は、今後も原子力発電所の運転再開等を捉え、反原発運動に取り組むものとみられます。



「NO NUKES DAY」
(3月、東京) (共同)

集団的自衛権をめぐる動向及び反戦・反基地運動

大衆団体等は、26年に入り、集団的自衛権行使に向けた議論の本格化を受け、4月上旬から首相官邸前や国会議事堂周辺等において、断続的に抗議行動に取り組みました。

7月1日閣議決定については、閣議決定の前日の6月30日と当日の7月1日には、首相官邸前に**各日1万人超（主催者発表）**を集めて抗議に取り組みました。

反戦・反基地運動では、沖縄の普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる、大衆団体等が、海底ボーリング調査の中止等を訴え、移設先のキャンプ・シュワブゲート前等で抗議行動に取り組みました。また、8月23日には、同ゲート前で集会に取り組み、**3,600人（主催者発表）**が参加しました。

大衆団体等は、今後も集団的自衛権行使に必要な法整備や普天間飛行場の移設等を捉え、反戦・反基地運動に取り組むものとみられます。



キャンプ・シュワブゲート前集会
(8月、沖縄) (時事)

反グローバリズム等の社会運動

26年中に開催された国際会議をめぐっては、6月、ベルギーのブリュッセルで開催されたG7サミットにおいて、約130人が抗議行動に取り組みました。また、9月、米国のニューヨークで開催された国連気候サミットにおいて、約40万人が気候変動問題への対策を訴えてデモに取り組んだほか、反資本主義を掲げる活動家ら約1,000人がウォール街での座込み等を行い、約100人が逮捕されました。一方、国内では、こうした国際会議の開催はありませんでしたが、国内の反グローバリズムを掲げる勢力等は、今後も国際会議等に対する抗議行動に取り組むものとみられます。



米国・ウォール街での抗議（9月）（時事）

過激な環境保護団体

過激な環境保護団体「シー・シェパード」は、25年12月から行われた我が国の南極海調査捕鯨に対し、捕鯨船等に抗議船で体当たりを行うなど、過激な妨害活動に取り組みました。また、「シー・シェパード」は、和歌山県太地町のイルカ漁^{たいじ}に対し、25年9月から26年2月まで、同町に活動家を常駐させ、イルカ漁の様子をビデオ撮影し、反対主張を一方的にウェブサイトで公表するなどの抗議活動に取り組みました。和歌山県警察では、「太地町特別警戒本部」を設置し、同町の臨時交番を拠点に警戒活動を推進しています。さらに、警察では、法務省入国管理局等関係機関と連携して水際対策を強化しています。26年中、シー・シェパード関係者11人が上陸拒否されました。



臨時交番から警戒活動に出発する警察官（8月、和歌山）

雇用問題関連

全国労働組合総連合（全労連）は、労働者派遣法の改正反対や最低賃金の引上げ等を求める運動等に取り組みました。第85回中央メーデーでは、「すべての労働者の大幅賃上げ」、「安倍『暴走政治』ストップ」等のスローガンを掲げて集会やデモに取り組んだほか、青年の雇用の安定化や非正規雇用者の労働条件改善等を目指した運動に取り組みました。全労連は、今後も雇用情勢等を捉え、各種運動に取り組むものとみられます。



第85回中央メーデー（5月、東京）（共同）